

予算に関する説明書（奈良県水道用水供給事業費特別会計予算）

令和4年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 11,929,894	
	1 営業収益		10,784,944	
		1 配水収益	10,784,930	
		2 受託工事収益	14	
	2 営業外収益		1,144,950	
		1 受取利息及び配当金	5,117	
		2 長期前受金戻入	1,139,673	
		3 雑収益	160	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		10,601,201	
			9,653,710	
		1 原水浄水及び送水費	3,746,692	
		2 受託工事費	14	
		3 総係費	378,587	
		4 減価償却費	5,230,655	
		5 資産減耗費	297,762	
		2 営業外費用	942,491	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	419,491	
		2 消費税	407,940	
		3 地方消費税	115,060	
		3 予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 871,389	
	1 他会計からの助成金		53,799	
		1 一般会計からの出資金	27,500	
		2 一般会計からの補助金	26,299	
	2 国 庫 支 出 金		27,577	
		1 国 庫 補 助 金	27,577	
	3 雑 入		790,013	
		1 貸付金元金収入	16,102	
		2 雑 入	773,911	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 用 水 供 給 施 設 建 設 費	7,392,765	
			5,116,630	
			5,116,630	
			2,265,151	
			2,265,151	
			10,984	
2 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	1 企 業 債 償 還 金	10,984	
			10,984	
3 国庫補助金等返還金	1 国庫補助金等返還金	1 国庫補助金等返還金	7,392,765	
			10,984	

## 令和4年度奈良県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,180,881
	減価償却費	5,230,655
	固定資産除却費（資金移動を伴わないもの）	136,502
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 100,000
	特別修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 88,397
	賞与引当金の増減額（△は減少）	144
	長期前受金戻入額	△ 1,139,673
	受取利息及び受取配当金	△ 5,117
	支払利息及び企業債取扱諸費	419,491
	未収金の増減額（△は増加）	57,601
	未払金の増減額（△は減少）	△ 55,258
	未払費用の増減額（△は減少）	△ 2,527
	預かり金の増減額（△は減少）	△ 201
	小計	5,634,101
	受取利息及び受取配当金	5,117
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 419,491
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,219,727

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,571,989
国庫補助金等による収入	801,488
補助金等の返還	△ 10,568
長期貸付金の回収による収入	16,102
一般会計からの繰入金による収入	<u>53,591</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,711,376
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,265,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,265,151
資金増加額	1,243,200
資金期首残高	<u>23,931,609</u>
資金期末残高	<u>25,174,809</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(3) <sup>人</sup> 95	1,092 <sup>千円</sup>	344,504 <sup>千円</sup>	262,403 <sup>千円</sup>	607,999 <sup>千円</sup>	127,561 <sup>千円</sup>	735,560 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(3) <sup>人</sup> 95	1,092	341,006	237,329	579,427	125,444	704,871
比 較	—	(0) <sup>人</sup> 0	—	3,498	25,074	28,572	2,117	30,689

(注) 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	
	本 年 度	11,914	25,053	5,640	17,492	3,419	18,565	28	
	前 年 度	10,924	24,679	4,857	19,376	3,419	18,290	28	
	比 較	990	374	783	△ 1,884	0	275	0	
	区 分	休日勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退職給与金			
	本 年 度	405	14,584	79,843	58,694	26,766			
	前 年 度	403	13,622	83,663	58,068	—			
	比 較	2	962	△ 3,820	626	26,766			

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 費 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(2) <sup>人</sup> 83	321,450 <sup>千円</sup>	252,403 <sup>千円</sup>	573,853 <sup>千円</sup>	120,063 <sup>千円</sup>	693,916 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(2) 83	317,952	227,009	544,961	117,986	662,947
比 較	—	(0) 0	3,498	25,394	28,892	2,077	30,969

(注) 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	11,914 <sup>千円</sup>	23,531 <sup>千円</sup>	5,640 <sup>千円</sup>	14,036 <sup>千円</sup>	3,419 <sup>千円</sup>	18,565 <sup>千円</sup>	28 <sup>千円</sup>
	前 年 度	10,924	23,157	4,857	15,920	3,419	18,290	28
	比 較	990	374	783	△ 1,884	0	275	0
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金		
	本 年 度	405 <sup>千円</sup>	14,584 <sup>千円</sup>	74,821 <sup>千円</sup>	58,694 <sup>千円</sup>	26,766 <sup>千円</sup>		
	前 年 度	403	13,622	78,321	58,068	—		
	比 較	2	962	△ 3,500	626	26,766		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(1) <sup>人</sup> 12	1,092 <sup>千円</sup>	23,054 <sup>千円</sup>	10,000 <sup>千円</sup>	34,146 <sup>千円</sup>	7,498 <sup>千円</sup>	41,644 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(1) <sup>人</sup> 12	1,092	23,054	10,320	34,466	7,458	41,924
比 較	—	(0) <sup>人</sup> 0	—	—	△ 320	△ 320	40	△ 280

(注) 職員数欄の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	1,522 <sup>千円</sup>	3,456 <sup>千円</sup>	5,022 <sup>千円</sup>
	前 年 度	1,522	3,456	5,342
	比 較	0	0	△ 320

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	3,498	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	—																
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																
		その他の増減分	3,498	職員の異動に係る増減分	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>83人</td> <td>0人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>83人</td> <td>0人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	83人	0人	83人	前年度	83人	0人	83人	増 減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	83人	0人	83人																
前年度	83人	0人	83人																
増 減	0人	0人	0人																

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
手 当	25,074 <sup>千円</sup>	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 5,020 <sup>千円</sup>	期 末 手 当 △5,020千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	30,094		
3 給料及び手当の状況					
ア 職員1人当たり給与					
区 分			事 務 ・ 技 術 ( 企 業 職 (一) )	そ の 他 ( 企 業 職 (二) )	
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額		326,107 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	
	平 均 給 与 月 額		415,605	—	
	平 均 年 齢		46 <sup>才</sup>	— <sup>才</sup>	
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額		320,675 <sup>円</sup>	— <sup>円</sup>	
	平 均 給 与 月 額		404,392	—	
	平 均 年 齢		45 <sup>才</sup>	— <sup>才</sup>	

イ 初任給

区分	企業職 (一)	企業職 (二)	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	154,900 <small>円</small>	147,900 <small>円</small>	154,900 <small>円</small>	147,900 <small>円</small>
大学卒	188,700	169,100	188,700	169,100

ウ 級別職員数

区分	企業職 (一)			企業職 (二)		
	級	職員数 <small>人</small>	構成比 <small>%</small>	級	職員数 <small>人</small>	構成比 <small>%</small>
令和4年1月1日現在	9級	1	1.3	3級	—	—
	8級	—	—	2級	—	—
	7級	3	3.9	1級	—	—
	6級	4	5.3	—	—	—
	5級	12	15.8	—	—	—
	4級	21	27.6	—	—	—
	3級	21	27.6	—	—	—
	2級	10	13.2	—	—	—
	1級	(2) 4	(100.0) 5.3	—	—	—
計	(2) 76	(100.0) 100.0	計	—	—	

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和3年1月1日現在	9 級	1	1.3	3 級	—	—
	8 級	—	—	2 級	—	—
	7 級	2	2.6	1 級	—	—
	6 級	4	5.2	—	—	—
	5 級	14	18.2	—	—	—
	4 級	19	24.7	—	—	—
	3 級	21	27.2	—	—	—
	2 級	8	10.4	—	—	—
	1 級	(2) 8	(100.0) 10.4	—	—	—
計	(2) 77	(100.0) 100.0	計	—	—	

(注) 職員数欄及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	局 長	次 長	課 長	参事・主幹	課長補佐	係 長 主任主査	主 査	主任主事 主任技師	主事・技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	83 <sup>人</sup>	83 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	50	50	—	
	号給数別内訳	1号給	3	3	—
		2号給	—	—	—
		3号給	1	1	—
		4号給	38	38	—
		6号給	7	7	—
		8号給	1	1	—
	比 率 (B)／(A)	60.2 <sup>%</sup>	60.2 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>	
前 年 度	職 員 数 (A)	83 <sup>人</sup>	83 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	51	51	—	
	号給数別内訳	1号給	2	2	—
		2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	40	40	—
		6号給	8	8	—
		8号給	1	1	—
比 率 (B)／(A)	61.4 <sup>%</sup>	61.4 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>		

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
給料総額に対する比率	1.2%		1.2%	—%	
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	82.4		82.4	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	4,671円		4,671円	—円	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得等交渉業務手当、坑内作業手当、管路保守作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.125 <sup>月分</sup>	(1.125) 2.125 <sup>月分</sup>	(2.25) 4.25 <sup>月分</sup>	有	( )内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

1 継続分

事項	限度額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源					
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	一般会計 出資金	一般会計 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
土木積算システム更新事業にかかる契約 (平29. 3. 24議決)	千円 37,187	平成30年度から 令和3年度まで	千円 26,106	令和4年度	千円 3,953	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,953	千円 —
				令和5年度	7,128	—	—	—	7,128	—	
				計	11,081	—	—	—	11,081	—	
財務会計・事務管理システム開発事業にかかる契約 (平30. 3. 23議決)	69,952	令和元年度から 令和3年度まで	61,981	令和4年度	2,657	—	—	—	—	—	2,657
				令和5年度から 令和6年度まで	5,314	—	—	—	—	5,314	
				計	7,971	—	—	—	7,971	—	
県営水道施設強靱化事業にかかる契約 (令 3. 3. 24議決)	1,904,255	令和3年度	—	令和4年度	1,618,510	—	—	—	—	1,618,510	—
				令和5年度	285,745	—	—	—	285,745	—	
				計	1,904,255	—	—	—	1,904,255	—	
送水管路移設事業にかかる契約 (令 3. 3. 24議決)	1,782,436	令和3年度	—	令和4年度	1,635,205	—	—	—	—	1,635,205	—
				令和5年度	147,231	—	—	—	147,231	—	
				計	1,782,436	—	—	—	1,782,436	—	
送水管路更新事業にかかる契約 (令 3. 3. 24議決)	1,646,663	令和3年度	—	令和4年度	214,054	27,042	—	—	—	187,012	—
				令和5年度から 令和7年度まで	1,432,609	180,986	—	—	1,251,623	—	
				計	1,646,663	208,028	—	—	1,438,635	—	

## 2 新規分

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一般会計 出 資 金	一般会計 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留 保 資 金	営 業 収 益
県域水道ファシリティ マネジメント推進 事業にかかる契約	1,004,946	—	—	令和5年度	1,004,946	—	—	—	—	1,004,946	—
県営水道施設強靱化 事業にかかる契約	944,236	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	944,236	—	—	—	—	944,236	—
送水管路移設事業 にか かる 契 約	2,980,483	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	2,980,483	—	—	—	—	2,980,483	—
送水管路更新事業 にか かる 契 約	10,604	—	—	令和5年度	10,604	—	—	—	—	10,604	—
土木積算システム更 新事業にかかる契約	17,920	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	17,920	—	—	—	—	17,920	—

令和4年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		6,597,051	
イ 建 物	8,534,710		
建物減価償却累計額	<u>5,740,495</u>	2,794,215	
ウ 構 築 物	164,881,098		
構築物減価償却累計額	<u>112,837,274</u>	52,043,824	
エ 機 械 及 び 装 置	48,524,701		
機械及び装置減価償却累計額	<u>37,989,898</u>	10,534,803	
オ 車 両 運 搬 具	62,922		
車両運搬具減価償却累計額	<u>59,786</u>	3,136	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	496,346		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>436,466</u>	59,880	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>4,187</u>	221	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>3,511,209</u>	
有形固定資産合計			75,544,339

(2) 無形固定資産

ア ダ ム 使 用 権		<u>41,384,121</u>	
-------------	--	-------------------	--

無形固定資産合計		41,384,121	
(3) 投資			
ア 出資金	32,500		
イ 長期貸付金	<u>342,440</u>		
投資合計		<u>374,940</u>	
固定資産合計			117,303,400
2 流動資産			
(1) 現金預金		25,174,809	
(2) 未収金		1,091,384	
(3) 貯蔵品		<u>53,170</u>	
流動資産合計			<u>26,319,363</u>
資産合計			<u>143,622,763</u>

## 負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債	16,477,288	
(2) 引当金	<u>6,237,086</u>	
固定負債合計		22,714,374
4 流動負債		
(1) 企業債	2,146,312	
(2) 未払金	198,506	
(3) 未払費用	17,784	
(4) 引当金	84,693	
(5) その他流動負債	<u>7,732</u>	
流動負債合計		2,455,027
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	61,679,169	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>32,785,669</u>	
繰延収益合計		<u>28,893,500</u>
負債合計		54,062,901

## 資 本 の 部

6	資 本 金		75,542,093
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	364,665	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	425	
	ウ 寄 附 金	750,000	
	エ その他資本剰余金	<u>54</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,115,144
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	70,000	
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000	
	ウ 県 域 水 道 フ ェ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	8,247,998	
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,184,627</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>12,902,625</u>
	剰 余 金 合 計		<u>14,017,769</u>
	資 本 合 計		<u>89,559,862</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>143,622,763</u>

## 令和4年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等） 19年から50年

構築物（浄水池、送水管等） 10年から60年

機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等） 6年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設利用権 20年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	4,530,600円
1年超	8,193,452円
計	12,724,052円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。

## 令和3年度奈良県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

1	営業収益			
	(1) 配水収益	9,747,077		
	(2) 受託工事収益	<u>235</u>	9,747,312	
2	営業費用			
	(1) 原水浄水及び送水費	3,417,187		
	(2) 受託工事費	235		
	(3) 総係費	269,122		
	(4) 減価償却費	5,480,064		
	(5) 資産減耗費	<u>27,305</u>	<u>9,193,913</u>	
	営業利益			553,399
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	6,735		
	(2) 長期前受金戻入	1,176,687		
	(3) 雑収益	<u>162</u>	1,183,584	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>484,105</u>	<u>484,105</u>	<u>699,479</u>
	経常利益			1,252,878
	当年度純利益			1,252,878
	前年度繰越利益剰余金			<u>868</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,253,746</u>

令和3年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		6,593,585	
イ 建 物	8,712,395		
建物減価償却累計額	<u>5,397,687</u>	3,314,708	
ウ 構 築 物	164,229,480		
構築物減価償却累計額	<u>109,895,906</u>	54,333,574	
エ 機 械 及 び 装 置	46,089,714		
機械及び装置減価償却累計額	<u>35,702,969</u>	10,386,745	
オ 車 両 運 搬 具	62,103		
車両運搬具減価償却累計額	<u>57,346</u>	4,757	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	459,518		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>383,422</u>	76,096	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>4,187</u>	221	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>2,530,003</u>	
有形固定資産合計			77,239,689

(2) 無形固定資産

ア ダ ム 使 用 権		<u>42,483,939</u>	
-------------	--	-------------------	--

無形固定資産合計		42,483,939	
(3) 投資			
ア 出資金	32,500		
イ 長期貸付金	<u>358,542</u>		
投資合計		<u>391,042</u>	
固定資産合計			120,114,670
2 流動資産			
(1) 現金預金		23,931,609	
(2) 未収金		1,148,985	
(3) 貯蔵品		<u>53,170</u>	
流動資産合計			<u>25,133,764</u>
資産合計			<u>145,248,434</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債	18,623,600	
(2) 引当金	<u>6,363,231</u>	
固定負債合計		24,986,831
4 流動負債		
(1) 企業債	2,265,151	
(2) 未払金	253,764	
(3) 未払費用	20,311	
(4) 引当金	146,801	
(5) その他流動負債	<u>7,933</u>	
流動負債合計		2,693,960
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	61,177,269	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>31,961,315</u>	
繰延収益合計		<u>29,215,954</u>
負債合計		56,896,745

## 資 本 の 部

6	資 本 金				74,475,224
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 国 庫 補 助 金	364,665			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	425			
	ウ 寄 附 金	750,000			
	エ その他資本剰余金	<u>54</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計			1,115,144	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金	120,000			
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000			
	ウ 県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	7,987,575			
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,253,746</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>12,761,321</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>13,876,465</u>
	資 本 合 計				<u>88,351,689</u>
	負 債 資 本 合 計				<u>145,248,434</u>

## 令和3年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等） 19年から50年

構築物（浄水池、送水管等） 10年から60年

機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等） 6年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設利用権 20年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	3,521,400円
1年超	5,305,552円
計	8,826,952円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

令和4年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			13,257,794	
	1 営 業 収 益		7,190,301	
		1 維持管理負担金	7,190,301	
	2 営 業 外 収 益		6,067,493	
		1 受取利息及び配当金	33	
		2 他会計補助金	400,000	
		3 長期前受金戻入	5,664,812	
		4 雑 収 益	2,648	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		千円 13,257,794	
			12,713,823	
		1 管 渠 費	90,137	
		2 ポ ン プ 場 費	155,814	
		3 処 理 場 費	4,879,573	
		4 総 係 費	548,881	
		5 減 価 償 却 費	6,911,612	
		6 資 産 減 耗 費	127,806	
		2 営 業 外 費 用	543,971	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	298,971	
		2 消 費 税	191,000	
		3 地 方 消 費 税	54,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 3,680,658	
	1 建 設 補 助 金		2,000,643	
		1 国 庫 補 助 金	2,000,643	
	2 建 設 負 担 金		776,215	
		1 工 事 負 担 金	776,215	
	3 企 業 債		903,800	
		1 建設改良に充てる企業債	903,800	

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		5,203,033		
			3,680,658		
		1 補 助 下 水 道 建 設 費	3,661,858		
		2 単 独 下 水 道 建 設 費	18,800		
		2 企 業 債 償 還 金		1,483,756	
			1 企 業 債 償 還 金	1,483,756	
		3 固 定 資 産 購 入 費		38,619	
1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	38,619				

## 令和4年度奈良県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	50,710
減価償却費	6,911,612
固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	127,806
引当金の増減額(△は減少)	△ 418,645
長期前受金戻入額	△ 5,664,812
支払利息及び企業債取扱諸費	298,971
未払金の増減額(△は減少)	903,351
未払費用の増減額(△は減少)	<u>△ 1,830</u>
小計	2,207,163
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 298,971</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,908,192
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,593,018
国庫補助金等による収入	3,108,208
市町村負担金による収入	<u>775,831</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,708,979

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,423,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,483,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,755
資金増加額	138,458
資金期首残高	<u>4,710,344</u>
資金期末残高	<u>4,848,802</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(3) <sup>人</sup> 65	2,300 <sup>千円</sup>	246,486 <sup>千円</sup>	237,449 <sup>千円</sup>	486,235 <sup>千円</sup>	86,336 <sup>千円</sup>	572,571 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(3) <sup>人</sup> 65	2,300	243,053	174,164	419,517	87,524	507,041
比 較	—	(0) <sup>人</sup> 0	—	3,433	63,285	66,718	△ 1,188	65,530

(注) 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
	本 年 度	11,724	18,110	3,564	9,948	138	17,524	7,811	
	前 年 度	11,526	18,807	3,564	9,960	123	19,705	8,827	
	比 較	198	△ 697	0	△ 12	15	△ 2,181	△ 1,016	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金					
	本 年 度	59,481	40,794	68,355					
	前 年 度	61,461	40,191	—					
	比 較	△ 1,980	603	68,355					

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(1) <sup>人</sup> 58	232,014 <sup>千円</sup>	230,931 <sup>千円</sup>	462,945 <sup>千円</sup>	81,265 <sup>千円</sup>	544,210 <sup>千円</sup>
前 年 度	—	(1) 58	228,581	167,322	395,903	82,472	478,375
比 較	—	(0) 0	3,433	63,609	67,042	△ 1,207	65,835

(注) 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	11,724 <sup>千円</sup>	17,082 <sup>千円</sup>	3,564 <sup>千円</sup>	7,932 <sup>千円</sup>	138 <sup>千円</sup>	17,524 <sup>千円</sup>	7,811 <sup>千円</sup>
	前 年 度	11,526	17,676	3,564	7,944	123	19,705	8,827
	比 較	198	△ 594	0	△ 12	15	△ 2,181	△ 1,016
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金				
本 年 度	56,007 <sup>千円</sup>	40,794 <sup>千円</sup>	68,355 <sup>千円</sup>					
前 年 度	57,766	40,191	—					
比 較	△ 1,759	603	68,355					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— <sup>人</sup>	(2) <sup>人</sup> 7	千円 2,300	千円 14,472	千円 6,518	千円 23,290	千円 5,071	千円 28,361
前 年 度	—	(2) <sup>人</sup> 7	2,300	14,472	6,842	23,614	5,052	28,666
比 較	—	(0) <sup>人</sup> 0	—	—	△ 324	△ 324	19	△ 305

(注) 職員数欄の( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の  
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 1,028	千円 2,016	千円 3,474
	前 年 度	1,131	2,016	3,695
	比 較	△ 103	0	△ 221

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 3,433	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円 —																	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																	
		その他の増減分	3,433	職員の異動に係る増減分	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>58人</td> <td>0人</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>58人</td> <td>0人</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	58人	0人	58人	前年度	58人	0人	58人	増 減	0人	0人
	現に在職する職員数	その他	計																	
本年度	58人	0人	58人																	
前年度	58人	0人	58人																	
増 減	0人	0人	0人																	

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
手 当	63,285 <small>千円</small>	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 3,688 <small>千円</small>	期 末 手 当 △3,688千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	66,973		
3 給料及び手当の状況					
ア 職員1人当たり給与					
区 分		行 政 職		技 能 労 務 職	
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在		平 均 給 料 月 額	321,361 <small>円</small>	— <small>円</small>	
		平 均 給 与 月 額	414,436	—	
		平 均 年 齢	44 <small>才</small>	— <small>才</small>	
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在		平 均 給 料 月 額	316,033 <small>円</small>	— <small>円</small>	
		平 均 給 与 月 額	408,050	—	
		平 均 年 齢	44 <small>才</small>	— <small>才</small>	

イ 初任給

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	154,900 <small>円</small>	147,900 <small>円</small>	154,900 <small>円</small>	147,900 <small>円</small>
大学卒	188,700	169,100	188,700	169,100

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数 <small>人</small>	構成比 <small>%</small>	級	職員数 <small>人</small>	構成比 <small>%</small>
令和4年1月1日現在	9級	—	—	4級	—	—
	8級	—	—	3級	—	—
	7級	1	1.8	2級	—	—
	6級	4	7.3	1級	—	—
	5級	9	16.4	—	—	—
	4級	14	25.4	—	—	—
	3級	15	27.3	—	—	—
	2級	8	14.5	—	—	—
	1級	(1) 4	(100.0) 7.3	—	—	—
計	(1) 55	(100.0) 100.0	計	—	—	

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和3年1月1日現在	9 級	—	—	4 級	—	—
	8 級	—	—	3 級	—	—
	7 級	—	—	2 級	—	—
	6 級	4	7.4	1 級	—	—
	5 級	10	18.5	—	—	—
	4 級	14	25.9	—	—	—
	3 級	17	31.5	—	—	—
	2 級	7	13.0	—	—	—
	1 級	(1) 2	(100.0) 3.7	—	—	—
計	(1) 54	(100.0) 100.0	計	—	—	

(注) 職員数欄及び構成比欄の ( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	センター 所長・課長	課長補佐	係主任 主任主査	主 査	主任主事 主任技師	主事・技師

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	58 <sup>人</sup>	58 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	38	38	—	
	号給数別内訳	1 号 給	1	1	—
		2 号 給	2	2	—
		3 号 給	—	—	—
		4 号 給	30	30	—
		6 号 給	5	5	—
		8 号 給	—	—	—
	比 率 (B)／(A)	65.5 <sup>%</sup>	65.5 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>	
前 年 度	職 員 数 (A)	58 <sup>人</sup>	58 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>	
	昇給に係る職員数 (B)	39	39	—	
	号給数別内訳	1 号 給	1	1	—
		2 号 給	—	—	—
		3 号 給	—	—	—
		4 号 給	31	31	—
		6 号 給	6	6	—
		8 号 給	1	1	—
比 率 (B)／(A)	67.2 <sup>%</sup>	67.2 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>		

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	0.0%		0.0%	—%	
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	72.4		72.4	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	274円		274円	—円	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.125) 2.125 <sup>月分</sup>	(1.125) 2.125 <sup>月分</sup>	(2.25) 4.25 <sup>月分</sup>	有	( )内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 <sup>月分</sup>	33.27075 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	47.709 <sup>月分</sup>	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~30%加算)	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

### 1 継 続 分

事 項	限 度 額	令和 3 年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和 4 年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 留	益 保 勘 資 定 金	そ の 他	
流域下水道公営企業 会計導入推進事業に かかる契約 (平29. 3. 24議決)	千円 44,009	平成30年度から 令和3年度まで	千円 38,411	令和 4 年度	2,799	千円	千円	千円	千円	千円	2,799
				令和 5 年度	2,799	—	—	—	—	2,799	
				計	5,598	—	—	—	5,598		
流域下水道管理運営 事業にかかる契約 (令 3. 3. 24議決)	90,055	令和 3 年度	—	令和 4 年度	70,055	—	—	—	—	70,055	
				令和 5 年度	20,000	—	—	—	20,000		
				計	90,055	—	—	—	90,055		
補助流域下水道建設 事業にかかる契約 (令 3. 3. 24議決)	4,732,000	令和 3 年度	—	令和 4 年度	3,948,000	2,390,667	838,535	—	—	718,798	
				令和 5 年度	784,000	509,333	161,709	—	—	112,958	
				計	4,732,000	2,900,000	1,000,244	—	—	831,756	

## 2 新規分

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源						
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 留	益 保	勘 資	定 金	そ の 他
流域下水道管理運営 事業にかかる契約	49,500	—	—	令和5年度	49,500	—	—	—	—	—	—	49,500
補助流域下水道建設 事業にかかる契約	5,555,782	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	5,555,782	2,941,724	1,464,600	—	—	—	—	1,149,458

令和4年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		18,219,613	
イ 建 物	14,952,675		
建物減価償却累計額	<u>2,211,689</u>	12,740,986	
ウ 構 築 物	97,168,523		
構築物減価償却累計額	<u>10,680,908</u>	86,487,615	
エ 機 械 及 び 装 置	34,948,218		
機械及び装置減価償却累計額	<u>7,993,588</u>	26,954,630	
オ 車 両 運 搬 具	2,455		
車両運搬具減価償却累計額	<u>844</u>	1,611	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	178,751		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>44,813</u>	133,938	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>4,733,242</u>	
有形固定資産合計			149,271,635

(2) 投 資

ア 出 資 金		<u>37,815</u>	
投資合計			<u>37,815</u>
固定資産合計			149,309,450

2 流動資産

(1) 現金預金

4,848,802

(2) 未収金

190,379

流動資産合計

5,039,181

資産合計

154,348,631

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	17,853,887	
(2) 引当金	<u>100,497</u>	
固定負債合計		17,954,384
4 流動負債		
(1) 企業債	1,437,380	
(2) 未払金	2,138,153	
(3) 未払費用	14,366	
(4) 引当金	36,798	
(5) その他流動負債	<u>50,307</u>	
流動負債合計		3,677,004
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	121,224,545	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>16,860,797</u>	
繰延収益合計		<u>104,363,748</u>
負債合計		125,995,136

資 本 の 部

6 資 本 金			12,844,537
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 利 益 積 立 金	443,047		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>50,710</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>493,757</u>	
剰 余 金 合 計			<u>15,508,958</u>
資 本 合 計			<u>28,353,495</u>
負 債 資 本 合 計			<u>154,348,631</u>

## 令和4年度奈良県流域下水道事業に関する注記

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 固定資産の減価償却の方法

## ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

## (イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

## イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

## (イ) 主な耐用年数

地上権 5年

## (2) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

## イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和3年度奈良県流域下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	6,422,891	6,422,891	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	39,720		
	(2) ポンプ場費	66,928		
	(3) 処理場費	4,396,981		
	(4) 総係費	509,959		
	(5) 減価償却費	6,913,729		
	(6) 資産減耗費	127,806	12,055,123	
	営業利益			△ 5,632,232
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	30		
	(2) 他会計補助金	300,000		
	(3) 長期前受金戻入	5,672,904		
	(4) 雑収益	2,406	5,975,340	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	320,258	320,258	5,655,082
	経常利益			22,850
	当年度純利益			22,850
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			22,850

令和3年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		18,219,613	
イ 建物	14,876,988		
建物減価償却累計額	<u>1,505,342</u>	13,371,646	
ウ 構築物	96,439,706		
構築物減価償却累計額	<u>7,044,131</u>	89,395,575	
エ 機械及び装置	34,189,446		
機械及び装置減価償却累計額	<u>5,459,349</u>	28,730,097	
オ 車両運搬具	2,455		
車両運搬具減価償却累計額	<u>700</u>	1,755	
カ 工具器具及び備品	144,003		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>30,332</u>	113,671	
キ 建設仮勘定		<u>885,678</u>	
有形固定資産合計			150,718,035

(2) 投資

ア 出資金		<u>37,815</u>	
投資合計			<u>37,815</u>
固定資産合計			150,755,850

2 流動資産

(1) 現金預金

4,710,344

(2) 未収金

190,379

流動資産合計

4,900,723

資産合計

155,656,573

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	17,868,267	
	(2) 引 当 金	<u>74,142</u>	
	固 定 負 債 合 計		17,942,409
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,483,756	
	(2) 未 払 金	1,234,802	
	(3) 未 払 費 用	16,196	
	(4) 引 当 金	481,798	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>50,307</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,266,859
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	117,462,541	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>11,318,021</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>106,144,520</u>
	負 債 合 計		127,353,788

資 本 の 部

6	資 本 金			12,844,537
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 利 益 積 立 金	420,197		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>22,850</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>443,047</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,458,248</u>
	資 本 合 計			<u>28,302,785</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>155,656,573</u>

## 令和3年度奈良県流域下水道事業に関する注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

##### (イ) 主な耐用年数

地上権 5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。